



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,131	△13.4	673	△17.6	674	△18.4	578	△30.1
28年3月期第3四半期	23,242	2.5	817	13.2	826	13.8	827	24.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 579百万円(△30.0%) 28年3月期第3四半期 826百万円(24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.31	—
28年3月期第3四半期	53.34	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,779	11,297	51.9
28年3月期	21,874	10,920	49.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,297百万円 28年3月期 10,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	31,000	△3.8	900	△26.4	900	△27.8	800	△38.4	51.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	15,521,233株	28年3月期	15,521,233株
29年3月期3Q	13,371株	28年3月期	13,371株
29年3月期3Q	15,507,862株	28年3月期3Q	15,508,320株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国及び新興国の景気の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による海外経済の不確実性等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ8千4百万円増加し277億7千8百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ手持ち工事の完成時期の相違等により31億1千1百万円減少し201億3千1百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ40億3千8百万円増加し262億8千1百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少による売上総利益の減少等により、前年同四半期に比べ1億4千3百万円減少し6億7千3百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億5千2百万円減少し6億7千4百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩等もあり前年同四半期に比べ2億4千8百万円減少し5億7千8百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ20億7千2百万円減少し80億5千8百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ12億5千7百万円増加し75億1千9百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千2百万円増加し4億9千6百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ26億6千9百万円増加し194億2千4百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ38億5千6百万円減少し123億1千5百万円（前年同四半期比23.8%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千万円減少し10億8千2百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ5億1千2百万円減少し2億9千5百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億1千2百万円減少し2億9千5百万円（前年同四半期比63.4%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億3千8百万円減少し8千5百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（37億2千3百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（40億7千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し217億7千9百万円（前期比0.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（1億9千5百万円）や短期・長期借入金（4億7千4百万円）の減少、社債（6億円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少し104億8千2百万円（前期比4.3%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（5億7千8百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し112億9千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、受注環境は底堅く推移しているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進してまいります。また、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしております。

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、平成28年5月13日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。</p>

(2) 追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
<p>(重要な繰延資産の処理方法)</p> <p>当第3四半期連結累計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）に基づき、第2四半期連結会計期間より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	8,994
受取手形・完成工事未収入金等	11,198	7,125
未成工事支出金	6	140
材料貯蔵品	65	67
繰延税金資産	264	200
その他	434	543
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	17,227	17,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,225	1,174
土地	2,859	2,909
その他(純額)	201	177
有形固定資産合計	4,286	4,261
無形固定資産	42	47
投資その他の資産		
投資有価証券	248	349
破産更生債権等	410	404
その他	70	58
貸倒引当金	△410	△404
投資その他の資産合計	318	407
固定資産合計	4,646	4,716
資産合計	21,874	21,779
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,713	6,517
短期借入金	932	474
1年内償還予定の社債	-	100
未成工事受入金	1,146	1,432
完成工事補償引当金	37	36
賞与引当金	378	89
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	-	19
債務保証損失引当金	113	109
その他	798	450
流動負債合計	10,133	9,229
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	16	-
長期未払金	137	126
繰延税金負債	38	2
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	100
その他	87	79
固定負債合計	820	1,252
負債合計	10,954	10,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	6,404
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,955	10,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	10,920	11,297
負債純資産合計	21,874	21,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,242	20,131
売上原価	21,450	18,465
売上総利益	1,792	1,665
販売費及び一般管理費	974	992
営業利益	817	673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	9	13
保険配当金	4	4
その他	11	10
営業外収益合計	26	29
営業外費用		
支払利息	16	13
社債発行費	-	15
その他	1	0
営業外費用合計	17	28
経常利益	826	674
特別利益		
固定資産売却益	4	0
債務保証損失引当金戻入額	3	2
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	832	677
法人税、住民税及び事業税	31	70
法人税等調整額	△25	27
法人税等合計	5	98
四半期純利益	827	578
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	578

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	827	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	826	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,262	16,172	807	23,242	23,242	—	23,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	249	249	249	△249	—
計	6,262	16,172	1,057	23,492	23,492	△249	23,242
セグメント利益	474	1,093	296	1,863	1,863	△71	1,792

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去71百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,519	12,315	295	20,131	20,131	—	20,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	204	204	204	△204	—
計	7,519	12,315	499	20,335	20,335	△204	20,131
セグメント利益	496	1,082	149	1,729	1,729	△63	1,665

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去63百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		前四半期		当四半期		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期	
		平成28年3月期		平成29年3月期					平成28年3月期	
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間				連結会計年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	10,131	37.7	8,058	29.3	△ 2,072	△ 20.5	12,605	39.3	
	建築関連	16,754	62.3	19,424	70.7	2,669	15.9	19,477	60.7	
	合計	26,886	100.0	27,483	100.0	596	2.2	32,082	100.0	
完成 工事高	土木関連	6,262	27.9	7,519	37.9	1,257	20.1	9,410	30.1	
	建築関連	16,172	72.1	12,315	62.1	△ 3,856	△ 23.8	21,829	69.9	
	合計	22,434	100.0	19,835	100.0	△ 2,598	△ 11.6	31,239	100.0	
繰越 工事高	土木関連	10,643	47.9	10,508	40.0	△ 135	△ 1.3	9,969	53.5	
	建築関連	11,599	52.1	15,773	60.0	4,173	36.0	8,664	46.5	
	合計	22,243	100.0	26,281	100.0	4,038	18.2	18,634	100.0	
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		807		295		△ 512	△ 63.4	998		
完 成 高		807		295		△ 512	△ 63.4	998		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		27,693		27,778		84	0.3	33,080		
売 上 高		23,242		20,131		△ 3,111	△ 13.4	32,237		
繰 越 高		22,243		26,281		4,038	18.2	18,634		

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別	前四半期 平成28年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成29年3月期 第3四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成28年3月期 事業年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比		
	工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%		
受注 工事高	土木関連	官庁	6,160		5,853		△ 307	△ 5.0	8,062	
		民間	3,248		1,315		△ 1,933	△ 59.5	3,641	
		合計	9,409	42.8	7,168	30.3	△ 2,241	△ 23.8	11,703	44.5
	建築関連	官庁	4,489		9,055		4,566	101.7	5,089	
		民間	8,093		7,441		△ 652	△ 8.1	9,504	
		合計	12,583	57.2	16,496	69.7	3,913	31.1	14,593	55.5
	合計	官庁	10,650	48.4	14,908	63.0	4,258	40.0	13,151	50.0
		民間	11,342	51.6	8,756	37.0	△ 2,586	△ 22.8	13,145	50.0
		合計	21,992	100.0	23,665	100.0	1,672	7.6	26,297	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	3,682		4,605		923	25.1	5,636	
		民間	2,068		2,227		159	7.7	2,901	
		合計	5,750	33.3	6,833	40.8	1,082	18.8	8,538	34.7
	建築関連	官庁	3,315		3,364		49	1.5	5,015	
		民間	8,193		6,538		△ 1,655	△ 20.2	11,077	
		合計	11,508	66.7	9,903	59.2	△ 1,605	△ 14.0	16,093	65.3
	合計	官庁	6,997	40.5	7,970	47.6	972	13.9	10,652	43.2
		民間	10,261	59.5	8,766	52.4	△ 1,495	△ 14.6	13,979	56.8
		合計	17,259	100.0	16,736	100.0	△ 523	△ 3.0	24,631	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	7,967		9,162		1,194	15.0	7,914	
		民間	2,295		941		△ 1,353	△ 59.0	1,854	
		合計	10,263	48.8	10,104	40.6	△ 159	△ 1.6	9,768	54.4
	建築関連	官庁	4,791		9,382		4,590	95.8	3,691	
		民間	5,955		5,384		△ 570	△ 9.6	4,482	
		合計	10,747	51.2	14,767	59.4	4,020	37.4	8,173	45.6
	合計	官庁	12,759	60.7	18,544	74.6	5,785	45.3	11,605	64.7
		民間	8,250	39.3	6,326	25.4	△ 1,924	△ 23.3	6,336	35.3
		合計	21,010	100.0	24,871	100.0	3,860	18.4	17,942	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		852		305		△ 547	△ 64.2	1,067		
完 成 高		852		305		△ 547	△ 64.2	1,067		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		22,845		23,970		1,125	4.9	27,364		
売 上 高		18,111		17,041		△ 1,070	△ 5.9	25,699		
繰 越 高		21,010		24,871		3,860	18.4	17,942		